



No. 10, November 2002

# 日本高等教育学会ニューズレター

Japanese Association of Higher Education Research

## 目次

- ・ 第5回大会
  - 第5回大会を終えて
- ・ 第6回大会
  - 第6回大会を開催するにあたって
- ・ 課題研究報告
- ・ 理事会報告 (第19回～第20回)
- 平成13学会年度決算
- 平成14学会年度予算
- ・ 事務局便り
- ・ 新入会員リスト

## 第5回大会

### 第5回大会を終えて

準備委員長  
愛知学院大学 藤田幸男

日本高等教育学会第5回大会は、2002年5月25・26日に一面の緑に紅のさつきが映える愛知学院大学の日進キャンパスで開催されました。前日の24日には松尾稔名古屋大学総長の特別講演「子どもの頃からの思い出と教育への想い」が開かれました。物静かな語り口でしたが、先生の教育への熱き想いが聴衆の心を打ちました。

大会のプログラムは、シンポジウム、課題研究、および自由研究で構成いたしました。シンポジウムでは「大学の構造改革」というテーマで4人の方々に行政、国立大学、そして私立大学の立場から、いま大学は何をしなければならぬかを討論していただきました。課題研究では、「大学設置形態の再検討」、「学生の多様化・流動化と大学教育」および「短大の将来—コミュニティ・カレッジ構想—」の3つのテーマが取りあげられました。自由研究では、「大学研究」、「大学と職業」、「カリキュラム」、「ITと大学」、「FD」、「大学における研究」、「大学評価」、「アジアの高等教育」、「学生の意識・行動」、「授業評価・開発」、「高校と大学」、「大学院教育」、「高等教育財政」および「国際動向」の14のセクションで52の報告が行われました。

東海地区では初めての大会でしたが、正式には242名の参加がいただけました。また、26日には、多くの方が坐禅堂で参禅していただき、「教育とは何か」について悟りを開いていただきました。21世紀は、国の内外で、不信で始まりました。この大会を機に「信」を重んじる人間、「心」を大切に人間の教育の重要性を再確認いたしました。

## 第6回大会

### 第6回大会を開催するにあたって

神戸大学 川嶋太津夫

本年5月に愛知学院大学で開催された第5回大会の総会で会員の方々のご承認を得て、来年第6回大会を、2003年5月24日(土)、25日(日)に神戸大学で開催することとなりました。内々に有本会長から開催の打診がなされた際には、

国立大学の法人化前年であり、また神戸商船大学との統合直前であること、本学の教養教育を再構築する作業に忙殺されていることなどを考え、お引き受けするのを逡巡しましたが、瀧上会員を始め米谷会員、山内会員の力強いサポートの申し入れもあり、また、日本高等教育学会開催は、国立大学に設置された3番目の高等教育研究機関として、設立後10年を経た大学教育研究センターの使命の一つでもあると考え、お引き受けすることとしました。

本学を始めとする我が国の国立大学や他の公立大学、私立大学は、まさに百年に一度の大きな転換期を迎えています。このような時にこそ、高等教育研究の価値が問われるのであり、本学会の真価を発揮する絶好の時機ともいえます。そのような時に、本学で大会を開催できるのはこの上ない光栄と考えています。

しかし、現実には本学の学会員は、現在4名と少ない上に、「行政機関」である国立大学には、まだまだ大きな規制や制約が存在しています。その一つが、土曜、日曜の完全閉庁であり、生協や食堂等の施設の利用が出来ません。したがって、愛知学院大学での大会のように、行き届いた大会運営は難しいと考えます。また、キャンパスは六甲山の中腹にあり、周囲には飲食店やコンビニすらありません。大変なご不便をおかけすると思いますが、この点だけは、あらかじめご了承下さい。ただし、六甲山の新緑と、すばらしい神戸の夜景、そして運がよければ、野生の猪にも会うことが出来ます。多数の学会員の皆様と、神戸でお会いできるのを楽しみにしています。

なお、シンポジウムのテーマとしては、「グローバル時代における我が国高等教育のQuality Assuranceをどう実現するか」とし、人選等検討中です。

## 課題研究報告

### 課題研究1「大学設置形態の再検討」

課題研究1では、最初に、司会者の山野井敦徳氏(広島大学)から、我が国の第三期と言われる大学構造改革は、国際的な視点から我が国独自のものであり、構造改革の定義も曖昧であるため、本研究課題では、構造改革とは我が国の大学の基本的枠組みの改革と定義して、今回は設置形態を取り上げた旨、説明があった。

まず、金子元久氏(東京大学)は、設置形態とは単なる

設置者による区分ではなく、理念・意思決定・財政によるガバナンスの理念の総体として把握されるべきで、それは大学と社会との関係性のあり方が新たに問われるという。これまでの大学設置形態の基本形は国家施設型とコーポレート型があり、前者のあり方が問われた。

つづいて孫福弘氏（慶應義塾大学）は、国公私立大学の経営意思決定機構の対比から、その法的枠組みと意思決定機構を中心に、歴史の古い私立大学のケースを理事長と総長の寄付行為上の規定、運用実態、理事会・評議員会の役割、基本規程の変遷に互って分析のうえ国公立大学の法人化論議を私立大学側から検証し、設置形態別の経営トップ機構のあり方が、我が国の高等教育に大きな影響を及ぼす可能性があると指摘した。

最後に天野智水（長崎大学）は、他のセクターに比較して公立大学の公共サービス、地域住民の選好、コスト認識等の優位性を主張しながらも、管理における外部資金の取り扱いや大学財政の一般会計の弾力化が認められる一方、一般行政組織と同様の融通性に欠けると指摘した。

コメンテーターの澤昭裕氏（経済産業研究所）は、18歳人口減の生き残り、グローバル化、行革の流れ、の3点が構造改革の特色であると指摘し、大学の立場からステークホルダーに対するサービスとは何か、経営者の意思決定能力、産学協同といった実践的価値の重要性を提起した。各提案者には、国家施設型のビジネス競争や私立の公共支援、さらには国立大の公立大化の可能性、に関する質問が投げかけられた。フロアーからは政策者による「規制の概念」の重要性や国立大の公立化に関する地方自治体への受け皿体制に対する論議があった。（山野井敦徳）

### 課題研究2「学生の多様化・流動化と大学教育」

日本の高等教育は、18歳人口減少期の学生確保競争の激化によって、これまでと比べ学生の「多様化」（アメリカで起こった女性、マイノリティ、パートタイム学生、留学生の増加）とともに、果たして学生の「流動化」が起こりつつあるのか、起こるとすればどのような影響が出るのかを検討した。均質的な新卒学生「ひとつの入口」から、いったん入学すると卒業まで同じ大学にいる「固定客」を対象とする高等教育から、対象者の均質性を前提としない「流動性」を持つ高等教育への変化という課題を取り上げた。

森島朋三氏（大学コンソーシアム京都）は、京都におけるコンソーシアムによる単位互換が、「京都学」や「21世紀学」といった独自の「コーディネート科目」まで到達してきた発展過程を紹介したうえで、他大学の講義受講が増え、少なくとも現段階では流動化につながっていないことを報告した。

川嶋太津夫氏（神戸大学）は、アメリカにおける「ユニバーサル・アクセス」によって、教育の等価性と接続の確保が問題化し、個別大学が学生の「消耗 attrition（中退・転学）」を問題にし、「継続率」や「卒業率」を高めるために、入学前の学業の準備不足に対応している状況、および入学後の1年生対策の強化を重視するようになっている状況を報告した。

馬越徹氏（名古屋大学）は、留学生数の増加、および留学生カテゴリー（院、学部、短大、高専、専各、短期留学）や教育プログラムが多様化している状況を説明したうえで、東アジアや東南アジア各国（特に中国や韓国）に比べ、国家戦略としても、個別大学の留学生政策としても、不十分なまま進んできた日本の高等教育は、留学生にとってレリバントな教育を提供できる状況にないという問題提起を行った。あわせて、流動化というとらえ方自体の不明確さを指摘された。

結論的には、多様化が流動化には直結するには至っていないが、数多くの参加者や活発な質疑から、今後継続的に観察していく必要性を実感した。（濱名 篤）

### 課題研究3「短大の将来—コミュニティ・カレッジ構想—」

この課題研究では、まず館昭氏（大学評価・学位授与機構）からこれからの社会では18歳以上の国民が高等教育の質をもった各種の教育機会を必要に応じて得ることができるシステムに移行することが必要であり、その要の一つが常に高等教育のファーストステージを提供できる準学士課程であること、そのために短期大学は準学士教育を中心とした地域の教育需要に応えられるコミュニティ・カレッジへと展開することが期待されることにあるとの問題提起がなされた。

この課題意識は、部分的には現在の構造改革政策の中で文部科学省が取り上げた「地域総合科学科」案などに含まれているが、より強力な理念と具体的な見通し、そして実行力を要求される問題である。そこで、清水一彦氏（筑波大学）から、そうしたシステムを実現しているといえるアメリカやカナダの状況の紹介と、その原理と実態についての、比較的な視点から日本の現実との違いや問題点について整理がなされた。

さらに、この構想は、それを実際に実行する立場からなされなければ画餅に帰すわけであり、森脇道子氏（産能短期大学）からビジネス系短大から構想するコミュニティ・カレッジとして、その将来イメージ及びコミュニティと短大の実態、個別短大の取組みの状況を踏まえた、その成立の可能性の考察が示された。また、関根秀和氏（大阪女学院短期大学）からはリベラル・エデュケーションからの地域に貢献する教養教育の可能性について、「地域」をとらえる視点の変化、生活世界の創造への貢献、開放と貢献の観点からの考察が展開された。

参加者は残念ながら多くなかったが、その分だけ参加者間の質疑、討論は深みのあるものとなり、教育の構築は成り行き任せでできるものではなく、明確なビジョンと潜在的な需要の具体的な掘り起こしが必要との共通認識が醸成された。（館 昭）

## 理事会報告

### 第19回理事会

第19回理事会が2002年3月16日(土)13:00～16:00に開かれ、以下の事項が報告・審議されました。

#### 報告事項

1. 小林編集委員より、別紙資料1のように、「高等教育研究」第5集の内容を決定したとの報告があった。また、論説資料保存会より、学会紀要論文のうち、数点について掲載許諾の申請があったことが報告され、対応は山本編集委員長に一任することとした。
2. 金子事務局長より、別紙資料2のように、会計報告があった。
3. 金子事務局長より、学会事務の一部を外部委託することで学会事務センターと打ち合わせ中であるとの報告があった。
4. 金子事務局長より、名簿作成について、作業の進捗状況の報告があった。
5. 金子事務局長より、別紙資料3のように、ニューズレター No.9 について報告があった。

#### 審議事項

1. 第5回大会の準備状況について  
大会校の藤田会員より、大会準備状況について、愛知学院大学と学会共催講演会、大会シンポジウム、プログラムについて、それぞれ報告があった。これに審議した結果、プログラムに若干の修正を加え、最終的には大会準備委員会に一任することとした。
2. 課題研究について  
山野井企画担当理事より、「課題研究1 設置形態の再検討」について、報告があった。また、金子事務局長より「課題研究2 学生の多様化・流動化と大学教育」および「課題研究3 短大の将来」について報告があった。これについて審議した結果、課題研究1について、「大学の設置形態の再検討」と修正することとした。また、発表順序等についても若干修正を加えることとした。
3. 金子事務局長より新規入会および退会の申し込みについて、別紙資料7のように報告があり、了承された。
4. その他1 金子事務局長より、大学教育研究集会を平成14年秋に東京大学で開催したいとの提案があり、審議の結果、開催することとし、事務局で準備することとした。
5. その他2 有本会長から、次期大会校について、交渉中であると報告があり、引き続き会長に交渉を一任した。
6. その他3 有本会長から中国高等教育学会から交流の申し出があったとの報告があり、学会としての交流について、引き続き検討することとした。

### 第20回理事会

第20回理事会が2002年5月24日(金)18:00～20:00に開かれ、以下の事項が報告・審議されました。

#### 審議事項

1. 2002年度事業計画と予算について  
金子事務局長より、2002年度活動方針と予算案について、別紙のような提案がなされた。これについて審議した結果、「課題研究集会(仮題)」を開催することとし、具体案については引き続き検討することとした。また、有本会長より中国高等教育学会との交流事業について、提案があり、これについて審議した結果、引き続き検討することとした。予算案については了承した。
2. 2001年度決算について 別項に掲載するように承認された。
3. 総会について  
金子事務局長から総会資料について、上記(1)の結果をふまえて修正することとしたいとの提案があり、局長に一任することとした。また、総会議長と次期監事についても局長に一任することとした。
4. 編集委員会報告  
山本編集委員長より、論説資料保存会から学会紀要の掲載論文を、同会の論説資料に転載したいとの申し出があったとの報告があり、これについて検討した結果、編集委員会に諮り、編集委員長より同会に返答することとした。
5. 研究・企画部報告  
研究・企画部担当の矢野理事から別紙のように、課題研究について報告があり、これについて検討した結果、原案の通り了承された。
6. 第6回大会について  
有本会長より、次期大会校として神戸大学にお願いしたいとの提案があり、了承された。
7. 入会の承認について  
金子事務局長より、別紙のように、入会申請者および大会申請者の報告があり、了承された。

#### 報告事項

1. 学術会議への登録について  
金子事務局長より、日本学術会議への登録を申請中であるとの報告がなされ、了承された。
2. 事務局活動報告  
金子事務局長より、学会事務センターへの事務業務委託について、経過報告があり、了承された。
3. その他

#### 計 報

本学会会員の小倉正恒会員が、2002年4月26日にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

## 第21回理事会

第21回理事会が2002年7月20日(金)13:30～17:00に開かれ、以下の事項が報告・審議されました。

## 報告事項

## 1. 第5回大会について

藤田大会実行委員長より、愛知学院大学での第5回大会の実施状況と会計について、別紙のように報告があり、大会運営費の補助金額について、検討することとした。

## 2. 編集委員会報告

山本編集委員長より7月20日に開催された編集委員会の報告があり、特集について、意見が交換された。さらに、意見がある場合には編集委員長に申し出ること

とした。また、論説資料について、論説資料保存会に連絡したところ、当学会の意向を尊重して処理するとの返事があったとの報告があった。

## 3. 学術会議への登録申請

金子事務局長より、日本学術会議への登録申請を行ったとの報告があった。

## 4. 理事会議事録について

金子事務局長より、第19回および第20回の議事録(案)について、訂正等があれば事務局まで連絡願いたいとの報告があった。

## 審議事項

## 1. 研究・企画部の活動について

矢野担当理事から別紙のように、研究・企画部の役割

## 2002年度予算および事業計画について

平成14年5月24日

日本高等教育学会  
平成13学会年度 決算

## 収入 (円)

費目	平成13年度予算 (A)	平成13年度収入 (B)	増減 (B)-(A)
前年度より繰越	4,724,140	4,724,140	0
会費収入	3,590,000	4,130,000	540,000
利子収入	0	38	38
計	8,314,140	8,854,178	540,038

## 支出 (円)

費目	平成13年度予算 (A)	平成13年度支出 (B)	増減 (A)-(B)
設備備品費	10,000	0	10,000
印刷費	200,000	221,613	▲ 21,613
消耗品費	30,000	15,307	14,693
通信費	300,000	326,860	▲ 26,860
謝金・礼金	300,000	79,400	220,600
会合費	100,000	52,575	47,425
交通費	600,000	303,045	296,955
紀要刊行費	1,400,000	1,254,364	145,636
大会運営費	300,000	300,220	▲ 220
課題研究費	200,000	111,374	88,626
H P整備費	50,000	45,000	5,000
会員名簿作成費	300,000	45,000	255,000
予備費	4,524,140	0	
次年度に繰り越し		6,099,420	
計	8,314,140	8,854,178	▲ 540,038

と活動、今年度の役割と学会企画事業との連携、課題研究について、検討事項が提示され、これに基づき、審議した結果、役割と活動について、原案の通り了承された。また、課題研究については、原案に基づき、引き続き研究・企画部で検討を進め、8月中に具体的に課題を決定することが了承された。

## 2. 秋季研究集会について

金子事務局長より、課題研究集会について、別紙のような提案がなされた。これについて審議した結果、名称を「秋季研究集会」とし、テーマは「大学教育の実践と課題」として開催することとし、具体案については、企画・研究部と金子事務局長および小笠原会員と井下会員による実行委員会を組織し、具体化することとした。

## 3. 「日中高等教育フォーラム」(仮称) について

有本会長より中国の全国高等教育学研究会との交流事業について、別紙のように提案があり、安原渉外・国際交流担当理事から、馬越同担当理事のメモに基づき補足説明があった。これについて審議した結果、「日中高等教育フォーラム」(仮称)を共催することとし、渉外・国際交流担当理事と有本会長および黄福涛会員を中心に実行委員会を組織し、引き続き検討することとした。予算については、旅費は会員の負担とし、学会としては会議費用等を負担し、予備費より支出することが了承された。

## 4. 入退会の承認について

金子事務局長より、別紙のように、入会申請者および退会申請者の報告があり、了承された。

平成14年5月24日

### 日本高等教育学会 平成14学会年度 予算 収入 (円)

費目	平成13年度		平成14年度予算	摘要
	予算	実績		
前年度より繰越	4,724,140	4,724,140	6,099,420	
会費収入	3,590,000	4,130,000	3,655,000	433人*(85%)*10000円
利子収入	0	38	0	
計	8,314,140	8,854,178	9,754,420	

### 支出 (円)

費目	平成13年度		平成14年度予算	摘要
	予算	実績		
設備備品費	10,000	0	10,000	
印刷費	200,000	221,613	250,000	
消耗品費	30,000	15,307	30,000	
通信費	300,000	326,860	330,000	
謝金・礼金	300,000	79,400	100,000	
会合費	100,000	52,575	100,000	
交通費	600,000	303,045	500,000	
紀要刊行費	1,400,000	1,254,364	1,622,000	490部@2800円 編集委員会交通費等250,000円
大会運営費	300,000	300,220	300,000	
大学教育集会運営費			300,000	平成14年度活動方針案を参照
課題研究費	200,000	111,374	300,000	
HP整備費	50,000	45,000	50,000	
会員名簿作成費	300,000	45,000	300,000	
学会事務委託費		0	500,000	平成14年度活動方針案を参照
予備費	4,524,140	0	5,562,420	
次年度に繰り越し		6,099,420		
計	8,314,140	8,854,178	9,754,420	

## 事務局便り

## 第6回大会について

第6回大会は、2003年5月24日(土)25日(日)に神戸大学で開催されます。詳細は、後日掲載いたします。

## 日中高等教育フォーラム(仮称)について

2003年4月上旬に、上海師範大学において、日中高等教育フォーラムが、日本高等教育学会と中国全国高等教育研究会の共催で開催されます。日時、プログラム等の詳細は後日掲載いたします。また、メール等で会員にはご連絡する予定です。

## 課題研究集会について

今秋開催予定の秋季課題研究集会については、都合により当面延期いたします。

## 会費納入のお願い

2001年度会費納入を受けつけております。未納の方は、既にお手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利用になり、書き振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号 01320-9-2987

加入者名 日本高等教育学会事務局



## 新入会員リスト&lt;&lt;02・03~02・10&gt;&gt;

氏名	〒	住所	TEL	所属
----	---	----	-----	----

## 日本高等教育学会ニューズレター No.10

発行日 2002年11月1日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 金子元久

事務局 東京大学大学総合教育研究センター内

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話 03-5841-2390 FAX 03-5802-3372

Email: jaher@he.u-tokyo.ac.jp

URL: http://www.soc.nii.ac.jp/jaher/

印刷所 生々文庫サービス

〒151-0051 東京都渋谷区千駄谷3-13-22-410

電話 03-3478-4062, Fax 03-3423-4338

Email: seiseibunken@nifty.com